

米国コーポレート・アクション業務における メッセージング標準化の促進

コーポレート・アクションとは、直訳すると「企業の行動」となるが、特に企業の自己資本に係るイベント(活動)を指すことが多い(自己資本に係るイベント以外には社名変更などが存在する)。「資本異動」とも言われ、主な異動情報には、株式分割や併合、スピン・オフ¹、配当情報などが挙げられる。これらに関する詳細な情報をタイムリーに入手し、自社または顧客のポジション調整を行う業務や、売買停止などの注意を促す業務などがコーポレート・アクション業務である。クロスボーダーでの証券取引が当然のように行われるようになった今日、当該業務には自国内企業の情報以外にも、海外で発表されるグローバルな情報が必要となる。ところが、コーポレート・アクション情報の発表されるタイミングや、収集された情報の精度などは国や取引所レベルで大きく異なり、その都度の確認を要する作業がプロセスをより煩雑なものにしている²。その作業負荷の大きさが長年に渡って指摘されているが、それ故に業務の負荷を少しでも軽減させようと、業界全体でより効率的な業務フロー・データ内容の標準化の検討が行われており、プロセスの自動化、つまりSTP実現に向けた取り組みも積極的に行われている。

本稿では、コーポレート・アクション業務の効率性向上を目指して取り組む、米国の最新動向を取り上げる。

ISITC ワーキンググループの提言

ISITC-IOA³は、業界横断的な STP を達成するための証券業務の専門家による民間団体である。同団体のコーポレート・アクション・ワーキンググループは、今年8月にシカゴで開催されたカンファレンスにおいて、効果的なデータメッセージの活用についての新規構想を発表した。同業務におけるオペレーション・ミスは一回で多額な損失を発生させる恐れがあるため、単純なミスを防ぐためにも、人の介入は最小限に抑えたプロセス作りが望ましいとされている。コーポレート・アクション業務の自動化を、より実行性あるアプローチで実現しようとする同ワーキンググループの活動は注目度が高い。今回彼等が発表した成果には、次のようなものが含まれる。

< バルク・メッセージ >

国際的な金融情報のメッセージング標準である ISO15022 は、コーポレート・アクション用に数種のメッセージタイプ(MT)⁴を規定している。同ワーキンググループは、その特定のメッセージタイプ

¹ ある企業が社内の1部門を切り離し、1企業として分離独立させること。

² コーポレート・アクション業務の詳細については、2003年9月号のマンスリーレポート「コーポレート・アクションのSTP化促進に向けて」を参照のこと。(<http://www.kessaicenter.com/kaigai/monthly6.pdf>)

³ International Securities Association for Institutional Trade Communications - International Operations Association.

⁴ ISO15022には、多数のメッセージタイプが存在する。コーポレート・アクションには、MT546～MT568が振り当てられている。各MTについての説明はISO15022のHPを参照のこと。(<http://www.iso15022.org/>)

でバルク送信されるコーポレート・アクション情報の利用ルールに更なる追加を行うことで、市場参加者間の情報のやり取りがより効果的に実施されるようになると提案した。彼等はその実用性を、カストディアンからファンド・マネージャーに対して送信されるイベント情報(株式分割)のメッセージ作成を例に説明している。ある銘柄に株式分割が発生した際、当該銘柄を持つファンドに向けて、証券レベルでメッセージを作成すると情報が冗長となる。代わりに、1つのイベント・メッセージを作成して、そのメッセージに関係する全ファンドのアカウント情報を付与すれば、受け手の処理は簡素化され、メッセージ数も減るためコスト面でも有利となる、と述べた。(下図参照)

(図) ISITC 提案のイベント・メッセージ作成



ワーキンググループが発表したこの提案は、ISITC の理事会レベルで検討・評価され、その後正式に承認される。そこでの承認が得られれば、彼等の提案はグローバルな市場慣行として業界全体に周知徹底されることになる。実際には、このような実用性を追求したデータメッセージの利用は既にいくつかの金融機関によって率先して実践されており、残る市場参加者へ浸透することが期待されている。

DTCC のリエンジニアリング・プロジェクト

コーポレート・アクションのデータ提供サイドに見られる努力には、DTCC が先日発表した、彼等のリエンジニア・プロジェクトが挙げられる。DTCC は、コーポレート・アクション情報の提供を GCA(Global Corporate Action)サービス⁵としてグローバル展開しているが、このサービスを支えるコーポレート・アクションのシステム再構築を行うと、今月に入って発表している。彼等のプロジェクトは、現在コーポレート・アクション情報の生成に必要な 60 以上に分散されたシステムを、今後数年かけて 1 つのプラットフォームに統合していくものである⁶。DTCC はシステム再編の理由に、時代とともにコーポレート・アクションの内容が複雑になって、情報量も膨大になってきていることを挙げている。既存システムへの部分的な手当てに限界を認め、柔軟性あるシステムに刷新するための改革だと述べている。確かに、近年市場で起こるコーポレート・アクションはイベントが複雑に入り組んでいるため、情報ベンダーはサービス当初に定義したイベント分類に、発生した異動内容を当てはめることが出来ず苦勞している、という話を聞くことがある。DTCC における GCA サー

⁵ 各国の取引所や情報ベンダー、発行体のホームページ等からコーポレート・アクションに関する様々な情報を収集し、精査したデータを顧客に提供するサービスである。最初は米国国内から始め、次第に欧州、最終的にはアジアまでと、そのカバレッジを広げて、現在ではグローバルなサービスが展開されている。

⁶ プロジェクトの最終目処は 2009 年。当該プロジェクトには、インドの IT ベンダーである Tata Consultancy Services Limited (www.tcs.com) も参加する。

ピスも例外ではなく、そのようなイベントには“Other(その他)”という分類を用いて情報発信することである。だが、“Other”分類で受け取った情報は、一旦顧客側でイベント内容を確認する必要があるため、シームレスなデータ処理が出来ないという難点がある。DTCC は今回のシステム再構築によって、この“Other”分類を使っての情報提供を削減することも目指すと言う。

更なる改善点として、DTCC は今まで使っていた自社の独自フォーマットを廃棄して、今後はISO15022 準拠を採用する予定であることも述べている。これらの DTCC が挙げた変更点を見ると、逆にこのような根本的な課題が未だに残っていたのかと驚かされる。だが、サービスを利用している顧客にとってみれば、大掛かりな DTCC のシステム変更は自分達にも影響があり、今までそのような変更を DTCC が躊躇してきた理由も納得できる。やっと動き出した今回の DTCC のプロジェクトは、単なる DTCC のシステム再編と捉えるだけではなく、業界の STP 実現に貢献する活動として評価することも出来よう。

本邦における取り組み

本邦においても、複数の情報ベンダーによってコーポレート・アクション情報の提供がなされている。中でも、東京証券取引所(東証)のサービスはISO15022準拠のメニューも存在しており、2005年1月からは、世界中の金融機関が利用するSWIFTのネットワークを通じての情報提供も開始し、STP実現を視野に入れた取り組みを見せている。ところが、このサービスにおける利用者はまだ少ないようである⁷。同サービスの普及によって、市場全体のコーポレート・アクション業務の効率化が目指される。

東証のサービスは国内企業の情報を対象としている一方、国際的な金融情報ベンダーは、グローバルなコーポレート・アクション情報を提供している。国内情報だけでなく、海外企業の資本異動情報も必要とする金融機関では、複数の情報ベンダーから当該情報を入手し、自社でその情報の精査を行っているケースが多い。だが、その際提供される情報ベンダーからのデータは、一部の情報ベンダーがSWIFT経由での提供を可能としているものの、必ずしもISO準拠のフォーマットではない。各社固有の規格で提供される複数社からの情報を、一定レベルで自動的に処理するためには、受け手側でそれを処理する仕組みを構築しなければならない。そのような仕組みを一旦構築してしまうと、標準化されたメッセージングを利用することのメリットは理解しつつも、なかなか手を加えるインセンティブが働かず、業界全体での標準化が難しくなってくる。これは、日本や米国のみではなく、全世界的に同じ課題を持つと思われる。現在SWIFTが中心となって進めているISO15022からXML⁸ベースのISO20022への移行が完了すれば、その柔軟性・互換性はより高まることであろう。そのような標準化の動きも見据えながら、米国をはじめとする各国証券市場が参加者の負担を最小化して、業務の効率化を推し進めていくことができるか、本邦でも注目しながら参考としたい。

本レポートは、日本証券業協会証券決済制度改革推進センターからの委託に基づき、(株)野村総合研究所金融 IT イノベーション研究部が作成したものである。

⁷ SIBOS2005 コペンハーゲンのメイン・カンファレンス「Asset Servicing and Corporate Actions」にて。

⁸ eXtensible Markup Language の略。文書やデータの意味や構造を記述するための言語の 1 つで、「タグ」と呼ばれる特定の文字列で文に構造を埋め込んでいく。